

# 2026年春季労使交渉・協議に向けて

— 地方から見た春季労使交渉の意義

福岡県経営者協会会長  
西日本鉄道会長

倉富純男  
くらとみ すみお



## 福岡県の地域特性

福岡県は、アジアに近い地理的優位性、充実した交通インフラ、観光資源の豊富さなど、多面的な強みを有している。特に観光では、国内外からの来県者が増加し、飲食・宿泊・小売りをはじめとする地域サービス産業に大きな追い風となっている。加えて、デジタルやスタートアップ分野における動きも活発であり、産学官連携による新産業創出の取り組みが広がっている。こうした強みを活かし、企業が積極的に投資を行い、地域の魅力を高める取り組みを継続することが、福岡経済の成長力の底上げにつながるものと考えている。

## 経済の現状と課題

福岡県の経済は、交通・物流の結節点としての優位性と、製造業からIT・クリエイティブ、観光・サービスまで産業構造は多様であり、全国的にも活力のある地域であると認識している。

しかしながら、大多数を占める中小企業を取り巻く経営環境は厳しい。特に、昨今の物価高・原材料価格の高騰は、企業経営を圧迫している。さらには人手不足も深刻である。採用難に加え、離職リスクの高まりなど、労働力の確保が大きな経営課題となっている。

一方で、賃金引上げのモメンタムの定着は重要であり、そのためにはDX・AIの活用などによる生産性の向上、適正な価格転嫁、

人材の確保、高齢者・女性・外国人の活用による働き方の改善などにより、いかにして賃金引上げの原資を継続的に確保していくかが大きな課題である。これには、国や自治体の強力な支援も必要である。

## 2026年春季労使交渉・協議に向けて

2026年春季労使交渉・協議を迎えるにあたり、地方経済を取り巻く環境は引き続き不確実性が高い状況にある。人口減少に伴う労働力の不足は全国共通の課題であるが、その影響は都市部より地方において一層深刻である。

福岡県は九州の経済を牽引する中心地として、人口の社会増が続き、若い世代の流入も

多い。しかし、労働力需給は逼迫しており、企業にとっては首都圏を中心とした他地域への人材流出防止と確保・定着が死活問題となっている。

持続的な賃金引上げには、企業が適正な利益を確保できる市場環境が不可欠である。

## 持続可能な働き方改革と「選択できる働き方」

未来志向に立って、生産性向上と賃金改善の好循環をいかに地域全体で実現するかが重要である。

福岡県経営者協会としても、2025年に引き続き、取引適正化や価格転嫁の円滑化、パートナードットアップ構築宣言企業のさらなる増加を重要課題として位置付けている。地方では特に、取引系列が固定化しやすく、価格交渉が難しい要因が存在することから、発注側・受注側が対等な立場で生産性向上の取り組みを共有し、付加価値の適切な分配を図ることが必要である。またBtoCが取引の中心である企業では、小売価格への反映が容易ではないことから、消費者への理解を求める啓発活動のさらなる強化を政府・自治体を中心と

中、地方においても、より多様な働き方を選択できる環境整備が課題であると考えられる。特に福岡県では、子育て世代の人口流入が多く、仕事と生活の両立を支える制度整備は地域としての競争力の強化にもつながる。

期に、広く認知されていく動きを期待したい。賃金引上げは、単なるコスト増ではなく、労働力の確保と企業競争力の維持に直結する投資と捉えるべきである。優秀な人材を地域に呼び込み、定着させるためには、賃金水準の改善とともに、成長の見通しが描ける企業にならなければならない。今後の労使交渉においては、企業と働く側が課題認識を共有し、

企業は今後、単なる残業規制だけでなく、企業の適切な健康管理を前提として、個々の社員が自己の生活環境や希望するキャリアに応じて、働き方を主体的に選択し、能力を最大限発揮できる環境づくりを進める必要がある。また、デジタル技術の活用による業務効率化や、業務プロセスの見直しは、企業規模にかかわらず地域全体の生産性向上に寄与する。多様な働き方を支えるため、このような施策を進めることが重要である。

福岡県経営者協会は、2026年に創立80周年の節目となる。その記念の意味も込めて、2026年10月には、2025年にオープンした福岡を象徴するランドマークの一つである「ONE FUKUOKA BLDG.」において「九州経営法曹大会」を開催する。九州各県の経営者協会と、経営法曹会議九州ブロックの共催となるこの大会は、毎年九州・沖縄の各県が持ち回りで開催し、企業の経営層・実務担当者、経営側の弁護士が一堂に会し、研究報告や質疑応答を行い、好評を得ている。2026年もぜひ成功させたいと願っている。

福岡県経営者協会は、これからも会員企業の声を丁寧に把握し、産業の特性や地域の実情を踏まえ、地域経済の持続的発展に貢献し、会員企業から頼られる存在であり続ける所存である。